



2024年5月9日

各 位

会 社 名 SMK株式会社  
代表者名 代表取締役社長 池田 靖光  
(コード番号 6798 東証プライム)  
問合せ先 常務執行役員 大垣 幸平  
(TEL. 03-3785-5334)

### 長期ビジョンおよび中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、長期ビジョンおよび中期経営計画「SMK Next 100」(2025年3月期～2027年3月期)を策定しましたのでお知らせいたします。

### 記

#### 1. 策定の背景

当社は、2025年4月に創立100周年を迎えます。次の100年の飛躍に向けて、「ありたき姿」(2035年長期ビジョン)を明確化し、今次中期経営計画を策定いたしました。中期経営計画を着実に実行していくことで、長期ビジョンを達成すると共に、持続的な企業価値向上を目指してまいります。

#### 2. 長期ビジョン (2035年のありたき姿)

##### 2035年長期ビジョン

あらゆるニーズを実現する“ものづくり力”で、次の100年に貢献する  
～エレクトロニクスを活用するお客様の課題を解決する製品やサービスを提供し、  
豊かな社会の創造に貢献いたします～

当社は、1925年の創業以来、「良い部品は良いセットを作る」という信念のもと、電機メーカーをはじめとする多くのお客様に対して、電子部品を提供してまいりました。

テクノロジーの進展により技術はますます高度化し、エレクトロニクスの活用のすそ野も大きく広がりを見せております。当社は、これまで培ってきた“ものづくり力”を基盤として、高周波技術やアルゴリズム技術などを取り入れ、これからの100年もエレクトロニクス技術を活用する全てのお客様に対して、付加価値のある製品を提供してまいります。お客様の課題を解決する製品やサービスを提供するとともに、豊かな社会の創造に貢献してまいります。

#### 2036年3月期 経営目標

売上高	営業利益率	ROE
1,500億円	10%	10%

### 3. 中期経営計画「SMK Next 100」（2025年3月期～2027年3月期）の概要

長期ビジョンの実現に向けた最初のマイルストーンとして、この3年間で「持続的成長に向けた構造改革を加速させる期間」と位置づけ、売上・利益の成長軌道への回帰に向けた資源投下とコスト構造改革、経営基盤の強化を軸とした中期経営計画を策定いたしました。

#### (1) 基本方針

サステナビリティを前提とし、売上・利益の持続的拡大に向けた取り組みと経営基盤並びに資本・財務戦略の高度化を進め、企業価値の最大化を図る。

##### ① 成長戦略

###### [CS 事業]

- ・ 既存事業を基盤とし、車載、再生エネルギー、ウェアラブル市場での受注拡大
- ・ 製品開発時のシミュレーション活用による製品の信頼性、品質向上
- ・ 製造現場の自動化・スマート化の推進による利益率向上

###### [SCI 事業]

- ・ 車載および住設市場での深耕と新規開拓による受注拡大
- ・ センシング技術と既存技術の融合による次期主力製品の創出
- ・ 製造現場の自動化・スマート化、生産体制の最適化による利益率向上

###### [イノベーションセンター事業]

- ・ コア技術の通信モジュールとセンサー、自社開発アルゴリズムを組み合わせたソリューション開発推進による高付加価値ビジネスの推進
- ・ 需要拡大が期待されるヘルスケア分野でのオープンイノベーションの活用による新事業の立ち上げ

##### ② 経営基盤の強化

上記の成長戦略を実現するために、2024年4月1日付で事業部を軸とした製販一体体制に組織変更しました。営業担当者の専門性を一層高め、お客様のニーズに即したソリューション提案を強化してまいります。

また、ROICを軸とした経営管理の枠組みの段階的な導入を進め、資本コストや株価を意識した経営を実践してまいります。

#### (2) 中期経営目標（2025年3月期～2027年3月期）

（単位：百万円）

	2024年3月期 （実績）	2025年3月期 （予想）	2026年3月期 （目標）	2027年3月期 （目標）
売上高	46,522	50,000	52,000	60,000
営業利益	△1,243	△200	700	2,100
営業利益率	△2.7%	△0.4%	1.3%	3.5%
設備投資	2,290	2,600	2,900	3,700
為替レート (1USD=)	¥144.56	¥150.00	¥130.00	¥130.00

ROEについては、中期経営計画最終年度に5%、長期的に10%を目指してまいります。

(3) 株主還元方針

本中期経営計画期間中は、事業環境の変化に対応するための財務健全性の維持を前提に、株主資本配当率（DOE）2%程度を目途とした配当と業績を踏まえ機動的な自己株買いを組み合わせた株主還元を目指してまいります。

(4) その他

詳細につきましては、5月23日（木）開催の機関投資家向け決算説明会にて説明させていただくとともに、同日付で当社Webサイトにて資料を開示させていただきます。

(注) 本資料に記載された業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後の様々な要因によって本資料の記載内容と異なる可能性があることをご承知おきください。

以上